

いのか…。共通の問題意識から4市は、合併や政令指定都市(以下政令市)へ移行を選択肢の一つとしてきた。

本市はベッドタウンとしての性格を持ち、産業の集積が少ないことから、財政面では、歳入に占める個人市民税の割合が高い傾向にあります。

将来人口は、平成40年ごろまで増加したのち、減少し始めると予測されています。

年代別にみると、生産年齢(15~64歳)人口はほぼ横ばいですが、老年(65歳以上)人口は10年間で約4万人増えて、現在の1.4倍に達する見込みです(表1参照)。

このため、今後は税収があまり伸びない一方、老人福祉等の費用が急増して、平成29年度時点では、老人福祉

合併・政令市移行の効果と影響は？

仮に4市が合併すれば、広域的な行政展開が可能になります。

合併後、政令市に移行すると、県並みの権限が移譲され、区を設置して、地域の実情に合った政策が行いやすくなると考えられます。

財政面では、歳入が増え、政令市の事務等に要する経費を、約35億円上回ると見込まれます。

ただし、合併や政令市移行には、懸念事項も想定されます(詳しくは2,3面)。

新市の方向性は？

研究会では、新市の方向性についても検討し、人口や経済が「右肩上がり」の時代とは異なる将来像が必要だと考えました。

そして、住宅都市という4市の性格を残しつつ、160万人となる市民の多様な力を生かして、生活の質を向上させることで、「住む人」に選ばれたる街」であり続ける方向性を提案しました(詳しくは2,3面)。

船橋・市川・松戸・鎌ヶ谷の4市は、「東葛飾・葛南地域4市政令指定都市研究会」を設置して、平成19年度から研究をスタート。昨年11月に「最終報告書案」を公表した後、住民アンケートなどを行い、21年3月に「報告書」をまとめました。

共通の課題を持つ「4市」が共同研究を

4市はともに、東京に近い住宅都市として発展し、昭和35~55年の20年間に人口が約3倍に急成長した歴史を持っています。

この影響で今後は、急速な高齢化が見込まれるほか、人口急増期に建てた公共建築物が次々に更新時期を迎えるなど、共通の課題を抱えています。

20年、30年後の将来にも、必要なサービスを提供し続けるにはどうしたらいいか…。共通の問題意識から4市は、合併や政令指定都市(以下政令市)へ移行を選択肢の一つとしてきた。

急速な高齢化が市の財政に影響を及ぼす？

本市はベッドタウンとしての性格を持ち、産業の集積が少ないことから、財政面では、歳入に占める個人市民税の割合が高い傾向にあります。

将来人口は、平成40年ごろまで増加したのち、減少し始めると予測されています。

年代別にみると、生産年齢(15~64歳)人口はほぼ横ばいですが、老年(65歳以上)人口は10年間で約4万人増えて、現在の1.4倍に達する見込みです(表1参照)。

このため、今後は税収があまり伸びない一方、老人福祉等の費用が急増して、平成29年度時点では、老人福祉

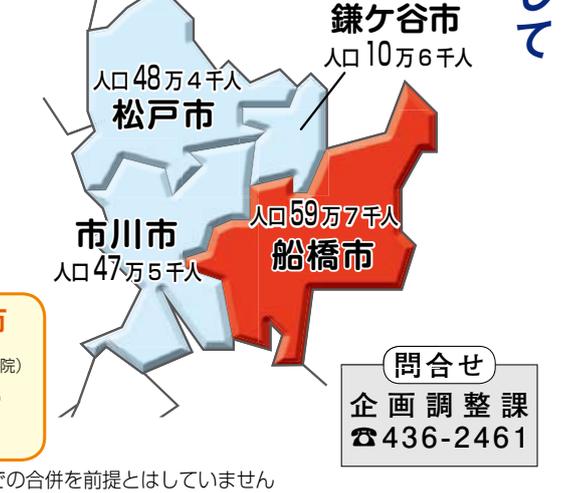
ひとつの市として見た4市

- 面積：224.48km²(20年10月。国土地理院)
- 人口：166万2千人(21年5月。常住人口)
- 東京駅から25キロメートル圏内

※研究は4市で行いましたが、この枠組みでの合併を前提とはしていません

ふなばしの未来を考えよう！

合併・政令市移行を選択肢の一つとして



4市住民アンケート①

Q 目指すは、住む人にも選ばれる住宅都市？ 中枢機能の集まる大都市？

昨年11月、4市の20歳以上の市民千人ずつ、計4千人を無作為に抽出して、4市研究の「最終報告書案」へのご意見を聞くアンケートを実施しました。回収率は43.2パーセント、計1,726件のご意見をいただきました(船橋市分は387件)。

仮に合併し政令市になった場合、新市の方向性としては、①住宅都市という性格を残しつつ、必要な施設整備等を行って、より「住む人にも選ばれる街」を目指す方向性と、②大規模な都市基盤整備や産業誘致等を通じて、中枢性の高い大都市を目指す方向性の2つが考えられます。

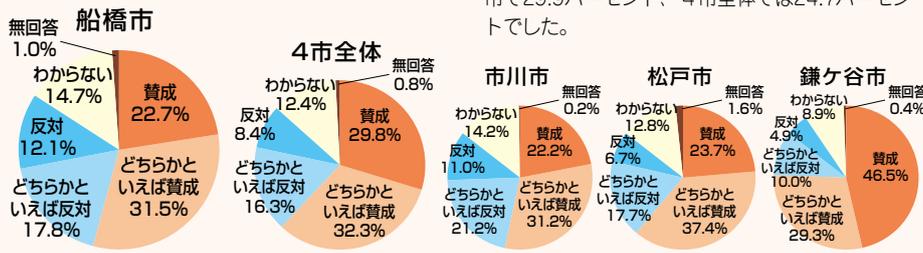
これについて、住民アンケートで意見を聞いたところ、船橋市の場合、①の方向性が42.9パーセント、②が9.8パーセント、①②の両立を目指すという回答(③)が27.6パーセントでした。

従来型の政令市に近い大都市を望む②③の意見も、少なからずありましたが、「最終報告書案」で提案した①の方向性を肯定する意見の方が多く結果になりました。

項目	船橋市	4市全体
住宅都市としての魅力向上に重点を置くべき(①)	42.9	44.4
中枢都市機能の集積に重点をおくべき(②)	9.8	11.2
将来負担が増すとしても①②の両方を追求すべき(③)	27.6	26.5
わからない	16.8	15.1
無回答	2.8	2.8

4市住民アンケート②

Q 合併・政令市移行に賛成？反対？

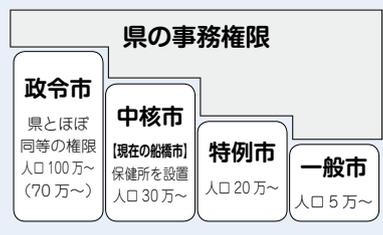


近隣市と合併して政令市を目指すことについて、『賛成』と『どちらかといえば賛成』を合わせた『賛成』の割合は、船橋市で54.2パーセント、4市全体では62.1パーセント。一方、『反対』の割合は、船橋市で29.9パーセント、4市全体では24.7パーセントでした。

政令市とは・・・？

■要件は？
政令市（指定都市）とは、法律上は「政令で指定する人口50万以上の都市」のことです。法律上は50万以上ですが、実際には「100万以上」、または「現在80万以上で将来100万になる見込みの市」が指定されてきました。近年は、国の合併支援策で、「大規模な合併の場合は70万以上」でも指定されるようになり、静岡市・浜松市・新潟市・岡山市などの70～80万規模の政令市が誕生しています。

■性格は？
人や産業が集まる大都市には、特有のニーズがあり、高度で多様な機能が求められることから、一般の市とは別の制度が作られました。県とほぼ同等の権限をもつ政令市は、現在の法制度の上では、もっとも自立した都市（市）といわれています。



合併・政令市移行で期待されることは

広域的な行政が可能に
合併すると、今の市境を越えて、市立の学校や公共施設が利用できるようになるほか、防災や災害時の危機管理、道路の整備や土地利用、環境保全等の面でも、広域的な取り組みが行いやすくなります。

合併で 行財政がスリム化
合併すれば、管理部門の業務は一本化が可能で、ごみ焼却施設等も建て替え時期や規模を考えた上で、統合していくことが可能になります。職員や議員等の人件費

政令市移行で 市の自立性が高まる
政令市になると、県並みの権限を持って、地域の実情に合った政策を市の判断で行いやすくなります。例えば、国道（一部を除く）と県道の管理や、市立小・中学校の教員の採用・異動の権限などです。

区制度を活用した 身近なサービス
政令市になると、行政区（以下区）ができ、区役所を置くようになります。一般的に区の規模は10～20万人程度であるため、

都市ブランド効果や 政策実現力の向上も
政令市になると市の知名度やイメージが向上し、長期的には、いわゆる「都市ブランド」が形成されることも期待されます。また、県を介さず国と直接交渉することにより、地域に合った政策の実現性も高まると期待されます。

財源の充実
財政面では、政令市に移行した場合、地方交付税や宝くじ収益金等により、約100億円歳入が増加し、移譲される事務の経費等を差し引くと、約35億円の余剰が生じる見込みです。

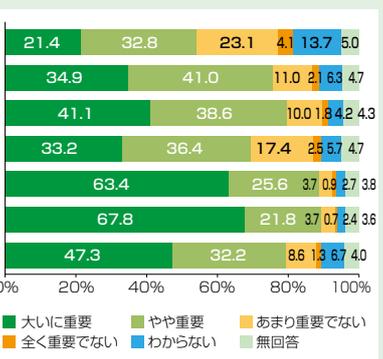
※このほか、道路財源分としても歳入増（約100億円）が見込まれますが、国県道関連の事業費等が必要なほか、国直轄事業負担金や県債償還金の負担額が現段階では分からないため、試算からは除外しています。

人口約60万人の本市にとって、政令市への移行は、区制度を活用して行政単位を小さくするという側面も持っています。具体的には、住民票等の窓口サービスのほか、福祉等の身近なサービスも多くの場合、区役所で受けられるようになります。

4市住民アンケート③

Q 7つの柱の重要度

7つの柱について、「大いに重要」と「やや重要」を合わせた『重要』と思う割合は、柱⑥（安全）と柱⑤（環境）が特に高く、ともに9割近くに上りました。一方、柱①（市民力）は、他に比べて低い結果（5割強）でした。



7つの柱

- 柱1** 生活をより良くする産業を創造する都市
- 柱2** 若者にとって働きやすいライフプラン都市
- 柱3** 持続的な都市の成長を支える、スリムで質の高い、開かれた行政
- 柱4** 生活の質を高める、開かれた行政
- 柱5** 良好な自然環境・地球環境と共生する都市
- 柱6** 徹底した安全と高い安心を保障する都市
- 柱7** 持続的な都市の成長を支える、スリムで質の高い、開かれた行政

①「7つの柱」の実行を通じて、「住宅都市としての魅力の向上」を目指します

②住みたい・住み続けたいと思われる街になることで、「人口の増加」を促し、「市財政の改善」を図ります

③さらに強力に「7つの柱」を実行し、良循環を引き起こします

5 良好な自然環境・地球環境と共生する都市

▼目指す姿は、市民と行政が協力して、今ある良好な自然を守り育てるとともに、地球規模の課題について、身近なところから活動し続けている状態

【施策例】
江戸川～三番瀬の水辺のネットワーク保全など

6 徹底した安全と高い安心を保障する都市

▼目指す姿は、防犯・交通安全・危機管理対策、医療の充実が図られることで、多くの市民が安心して暮らしている状態

【施策例】
地域防犯の強化、歩行者の安全確保の推進、BCP(事業継続計画)の策定など

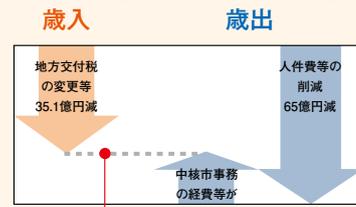
7 持続的な都市の成長を支える、スリムで質の高い、開かれた行政

▼目指す姿は、市民と行政が役割分担を進め、市民にとって成果の高い効率的な行財政経営が実践されている状態

【施策例】
市民提案を採り入れた事業企画、シティセールスなど

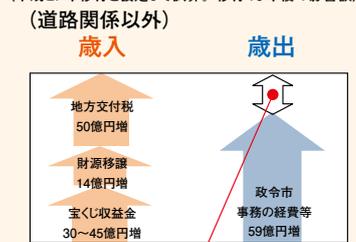
財政への効果と影響

■合併の影響（新市・中核市）
（平成25年合併と仮定して試算。合併10年後の影響額）



歳入も歳出も同程度減り、スリム化はされるがメリットは見込めない。

■政令市移行の影響
（平成27年移行と仮定して試算。移行10年後の影響額）
（道路関係以外）



35億円程度の余剰が生じる見込み

（道路関係）



国直轄事業負担金や県債の負担分が、現段階では算定困難

合併で地域への愛着が薄れる？
4市が合併する場合は「新設合併」となって、市の名前も変わる可能性が高いため、親しんできた「船橋市」という名前がなくなることで、地域の文化や連帯感が失われ、地域への愛着が薄れるのではないかと心配する声聞かれます。

サービス水準が下がるのでは？
合併で市役所がなくなる地域は不便になるのではないかと、各市の事業を統一する際に、市民サービスの水準が下がったり、

合併で地域への愛着が薄れる？
4市が合併する場合は「新設合併」となって、市の名前も変わる可能性が高いため、親しんできた「船橋市」という名前がなくなることで、地域の文化や連帯感が失われ、地域への愛着が薄れるのではないかと心配する声聞かれます。

サービス水準が下がるのでは？
合併で市役所がなくなる地域は不便になるのではないかと、各市の事業を統一する際に、市民サービスの水準が下がったり、

住民の声が届きにくくなる？
4市が合併すると、市議会議員の数は165人（4市合計）から72人以下に減ります。このため、市民の声が届きにくくなるのではないかと、といったことも心配されます。

健全な財政運営が危うくなる？
政令市移行の準備段階では、市と県が協議して、県から市に引き継ぐ事務を決めながら、その際には、移譲を受ける事務権限と、財源措置とのバランスに留意が必要です。また、大都市にふさわしい風格を求めて、無理な開発や大規模な都市基盤整備などを行うと、整

健全な財政運営が危うくなる？
政令市移行の準備段階では、市と県が協議して、県から市に引き継ぐ事務を決めながら、その際には、移譲を受ける事務権限と、財源措置とのバランスに留意が必要です。また、大都市にふさわしい風格を求めて、無理な開発や大規模な都市基盤整備などを行うと、整

財源面の懸念は？
道路関係では、国直轄事業の負担金や、移譲される国県道に関わる県債の負担分等、現段階で算定困難な部分があるため、留意が必要です。また、一時的には、電算システムの統合や区役所整備等の費用がかかるほか、政令市に移行する際の県との協議の結果が大きく影響する「県単独事業」の経費も必要となります。

財源面の懸念は？
道路関係では、国直轄事業の負担金や、移譲される国県道に関わる県債の負担分等、現段階で算定困難な部分があるため、留意が必要です。また、一時的には、電算システムの統合や区役所整備等の費用がかかるほか、政令市に移行する際の県との協議の結果が大きく影響する「県単独事業」の経費も必要となります。

財源面の懸念は？
道路関係では、国直轄事業の負担金や、移譲される国県道に関わる県債の負担分等、現段階で算定困難な部分があるため、留意が必要です。また、一時的には、電算システムの統合や区役所整備等の費用がかかるほか、政令市に移行する際の県との協議の結果が大きく影響する「県単独事業」の経費も必要となります。

合併・政令市移行で懸念されることは

合併は財政状況の良い市に不利？
合併は「財政状況の良い市にとって不利なのは？」との心配もありません。

この4市の場合、財政力の強さや債務の額などに若干の違いはありますが、高齢化などの将来に向けた課題は一致しているため、長期的な視点での判断が必要と考えられます。

合併の是非を検討する際には、具体的なデータや市の将来について、財政面も含めて考えられるようにすることが重要です。

新市の将来像
まんじんりき
「160万人の生活創造都市」を実現

備費や維持管理費、公債費負担等が増大し、健全な財政運営を難しくする危険があります。

さらに、政令市の制度自体が、権限に見合う財源を確保できるものなのか、地方分権や道州制などの流れの中で、今後どのように変わっていくのかなど、注意して見ていく必要があります。

- 「160万人力」とは、新市に暮らす市民のパワーを表します。
- 「生活創造都市」とは、市民生活がより幸せになる新しいライフスタイルを提案する都市を表します。
- ▶160万人の市民と行政がともに力を発揮することで、市民生活のより良い質を追求する都市を実現していくと提案しています。

160万人力の生活創造都市を提案！

7つの柱 を実行して将来像の実現を・・・

4市は、多くの政令市と比べると、産業の集積や都市機能の面では見劣りがします。しかし、160万人を超える市民の多様な力が生かされれば、新市にとっての大きな強みとなります。

そこで研究会では、市民が誇りに思えるまち、市民の力が生きるまちをつくるために、新市が力を入れて取り

組むべき「7つの柱」を考えました。

「7つの柱」を実行することで、住宅都市としての魅力が高め、住む人に選ばれる街となり（人口の増加）、市の財政が改善して、さらに「7つの柱」を実行する・・・という良循環を引き起こして、「160万人力の生活創造都市」という将来像の実現を目指してはどうかと提案しています。

1
160万人の市民力で支えあい創造する都市

▼目指す姿は、市民が地域で助け合い、市民の力がまちのにぎわいを生み出している状態

【施策例】
区を活用した地域活動支援、地域ケアシステム、プロスポーツの創設、文化を育むまちづくりなど

2
一人ひとりの成長を支援するひとづくり都市

▼目指す姿は、子どもから大人まで質の高い教育・学習機会に恵まれ、学ぶことが生きがいと成長につながっている状態

【施策例】
中高一貫教育、総合的な若者支援、大学等と連携した生涯学習など

3
女性や若者にとっても働きやすいワークライフバランス都市

▼目指す姿は、ワークライフバランス（仕事と家庭の調和）の取組みが進み、働く意欲のある市民が働き続けている状態

【施策例】
「はばたけ！人材センター」の開設、保育の拡充など

4
生活をより良くする産業を創造する都市

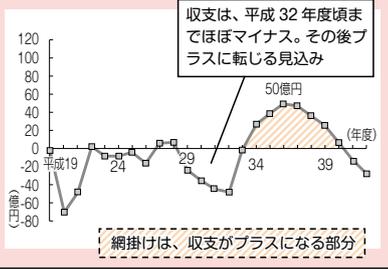
▼目指す姿は、生活の質の向上に関わる企業が連携・集積し、イノベーション（革新）を生み出し、市民生活を豊かにしている状態

【施策例】
QOL（生活の質を向上させる）産業の創出・育成、農作物の販路拡大など



3つのケースにおける 歳入・歳出の比較

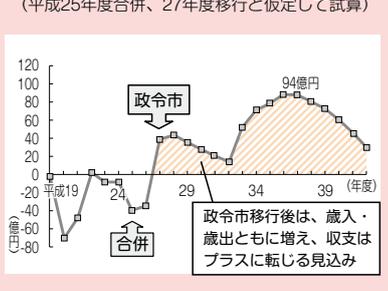
①合併しない場合（4市合計）



②合併する場合（新市・中核市）



③合併後、政令市に移行する場合



財政試算の結果（3面左欄）をもとに、①合併しない場合、②合併する場合、③合併後政令市に移行する場合の3ケースについて、収支（繰入金を除いた歳入合計から歳出合計を差し引いたもの）予測を算出しました。

ただし、この試算には、合併や政令市移行時に一時的にかかる経費（区役所整備費等）や、県との移譲協議の結果が大きく影響する「県単独事業」等の経費、道路関係の歳入・歳出は含んでいません。

「合併せずに 各市が努力する」

合併しない場合の財政推計の結果、各市とも高齢化等の影響で厳しい将来が予測されましたが、今回の共同研究では掘り下げている。

行財政改革等を進めることなどでどこまで対応できそうかなど、各市でさらに検討する必要があります。

「160万人の生活創造都市」へ

「160万人の生活創造都市」という将来像は、政令市になれば実現されるといえるものではないかもしれませんが、新市が「7つの柱」に沿った政策を進める際には、政令市の権限や区制度、都市ブランド等が少なからず役に立つと考えられます。

こうしたことから、「合併せし、議論の促進にご意見を」の把握に努めていきます。

また、4市の研究では踏み込めなかった次のような課題についても、引き続き研究や検討を行うことが必要です。

「160万人の生活創造都市」へ

合併のメリットとデメリットについては、様々な見方があり、研究や議論を深めていくことが必要です。

「160万人の生活創造都市」へ

合併のメリットとデメリットについては、様々な見方があり、研究や議論を深めていくことが必要です。

「160万人の生活創造都市」へ

合併のメリットとデメリットについては、様々な見方があり、研究や議論を深めていくことが必要です。

「160万人の生活創造都市」へ

合併のメリットとデメリットについては、様々な見方があり、研究や議論を深めていくことが必要です。

「3つの選択肢」 研究会の考え方は



「合併せずに 各市が努力する」

市が将来にわたって必要なサービスを提供し、住みよい都市であり続けるためには、どうすればいいのでしょうか。

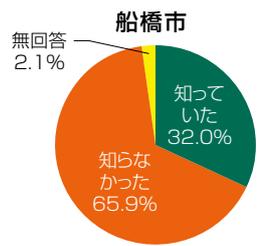
研究会では、「3つの選択肢」を想定して、2年間にわたる共同研究の結果を整理しました。

「合併せずに 各市が努力する」

市が将来にわたって必要なサービスを提供し、住みよい都市であり続けるためには、どうすればいいのでしょうか。

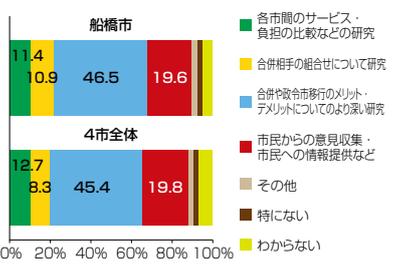
4市住民アンケート④ Q 共同研究の認知度

4市の研究について知っていた人は約3割、知らなかった人が約7割でした。



Q 今度取り組むべき課題は？

今後各市で取り組むべきことは、「合併や政令市移行のメリット・デメリットについてのより深い研究」が5割弱で最も高く、次いで、「市民からの意見収集・市民へ情報提供」が約2割でした。



市民懇談会の 市民委員を募集します

☎ 企画調整課 ☎ 436-2461

船橋市では、合併・政令市移行の課題や期待、市の将来的な方向性などについて、市民の視点で意見を述べ、協議していただくために、「市民懇談会」の委員を募集します。

□対象市の将来的なあり方やまちづくりに関心のある市内在住の18歳以上で、市役所で開催する会議（平日夜または土(日)を予定）に出席できる方 募集人数 3人 期間 10月～22年1月※1回程度。報酬あり 申込み 9月4日(金)（必着）までに、住所、氏名、年齢、電話番号、性別、勤務先（学校名）と応募の動機（800字以内）を書いて企画調整課（〒273-8501※住所不要 ☎436-2058 ☎kouiki@city.funabashi.chiba.jp）へ

パンフレットを 配布しています



下記の配付しているほか、郵送でもお配りしています。

□配布場所 市役所11階行政資料室、船橋駅前総合窓口センター、各図書館・出張所・公民館ほか

出張説明会を開催します

☎ 企画調整課 ☎ 436-2461

地域の集まりなどに出向いて、市の現状や将来、政令市に関する研究結果などを職員が説明し皆さんのご意見をつかいます。

□対象市内在住・在勤・在学（原則10人以上の団体）日時 年末年始を除く 午前9時～午後9時の間の2時間以内（土(日)祝も可）※時間は30分以上から受付。業務の都合により伺えない場合もあります。会場 市内で申請者が手配（個人宅は不可）費用無料 申込み 開催希望あり

望日（第1～3希望のうち最も早い日程）の20日前までに、団体名、代表者の住所・氏名・電話番号、第1～3希望の日時、会場、参加予定人数を書いて、企画調整課（〒273-8501※住所不要 ☎436-2058 ☎kouiki@city.funabashi.chiba.jp）へ